



# 食品製造業の 人手不足対策と問題点

テクノバ 弘中 泰雅

## 改正入管法・働き方改革による 労働環境の変化

少子高齢化の日本では労働力不足が大きな問題だが、いよいよ2019年4月1日より改正入管法が施行され、いわゆる働き方改革導入と共に労働環境は大きく変わる。特に改正出入国管理法施行により外国人の単純労働の門戸を開放し人手不足が特に深刻な介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、建設などの14業種につき、5年間で最大34万人余りの外国人労働者を受け入れ見込みである。受入業種上位は人手不足のサービス業と農業で、製造業中で最も受入特定技能者の多い産業は飲食品製造業である。

表1 業種別受入特定技能外国人労働者数

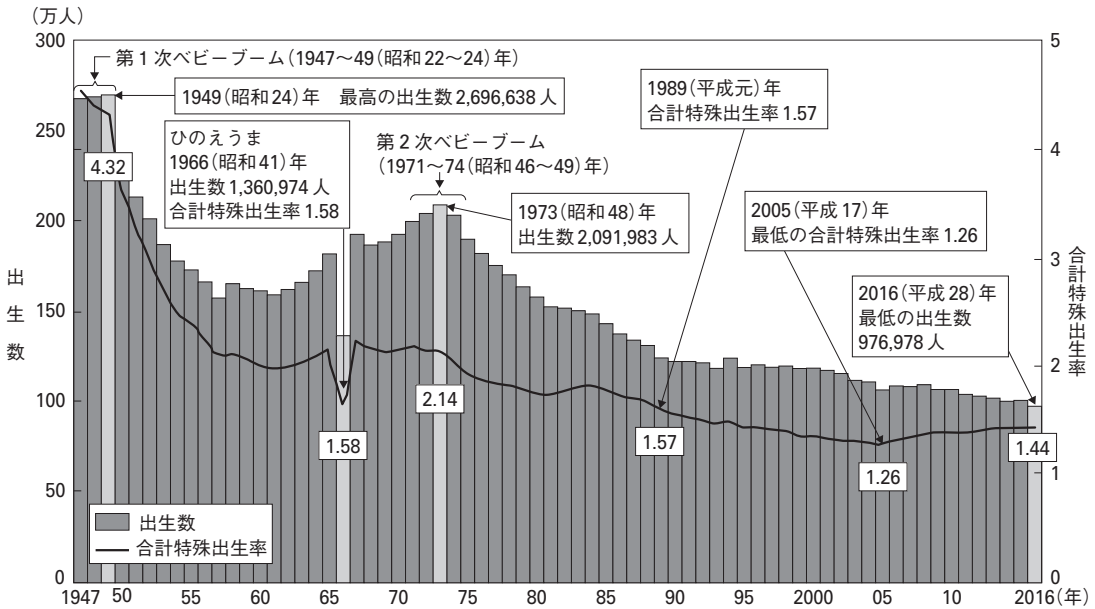
業種名	人数	新設技能試験 実施予定
介護業	6万人	2019年4月
外食業	5万3,000人	19年4月
建設業	4万人	19年度内
ビルクリーニング業	3万7,000人	19年秋以降
農業(派遣も可)	3万6,500人	19年内
飲食品製造業	3万4,000人	19年10月
宿泊業	2万2,000人	19年4月
素形材産業	2万1,500人	19年度内
造船・船用工業	1万3,000人	19年度内
漁業(派遣も可)	9,000人	19年度内
自動車整備業	7,000人	19年度内
産業機械製造業	5,250人	19年度内
電気・電子情報関連産業	4,700人	19年度内
航空業	2,200人	19年度内

これまでも1993年に導入された技能実習生制度があり、外国からの技能実習生は「日本の優れた技術を学んでもらう」という名目で来日していたが、実際には工場作業や漁業などの単純労働を担っていたのが現実であろう。今回の改正入管法の目玉は「特定技能」という在留資格を新たに設けたことにある。これまでと異なる点「特定技能」外国人労働者は「外国人により不足する人材の確保を図る」として、外国人を労働者として受け入れることを明確にしているのである。

特定技能者として在留資格を得るには、日本語やそれぞれの分野の技能テストを受験合格する必要がある。受入人数は技能実習生を含めて今後5年間で最大34万5,150人、受入人数が最も多いのは介護が最大6万人、外食業が5万3,000人、建設が4万人となり表1に示した業種が続いている。日本で働ける期間は最長で5年間、家族は呼べないため単身で働くことになる。

例外は「建設」「造船・船用工業」の2種類で、「熟練した技能」を有する試験で認められた場合「特定技能2号」という資格を得られる。こちらの資格では家族も呼び寄せられる上に、在留資格を更新できて日本に永住する道も開けてくる。この2種以外の業種にも拡大される可能性はあるが、現時点ではその他の業種は決まっていない。ちなみに「介護」では国家資格などの条件を満たせば、ほかの既存の在留資格に切り替えることができるように検討されているが、いつ実現するかまだ見通せていない。

図1 人口動態調査(厚生労働省)



## 対症療法は将来問題を引き起こす

現状の人手不足に対して対症療法のような外国人労働者の導入対策をとる日本の現状を見るにつけ、30年前のことを思い出した。当時、筆者は輸出型の電機企業に勤務していたが、折からの急速な円高で1995年春には1ドル＝78.5円となり、製造業、特に輸出型企業は大打撃を受け輸出競争力を失った。輸出競争力を取り戻すため、多くの企業はより安価な労働力を求めて工場を海外にシフトした。

筆者の在籍した企業でも国内から台湾、中国、シンガポール、マレーシアというように東アジア、東南アジアに工場を移転していった。現地の人件費や経費などの条件変化に合わせて、海外工場の新設や閉鎖などを繰り返し移転してますます海外工場に依存していった。当時、われわれ中間管理者はその海外工場移転の流浪を嘆き、「最後にはアフリカにでも行ってチンパンジーを使って製品をつくるしかないのではないかと」自嘲気味に話し合ったことを思い出した。このような工場の海外移転の結果、国内の少なからぬ工場は縮小あるいは閉鎖され、そのため人余りになり、多くの人が

失業した。

ところが現在では中国など海外進出した少なからぬ工場が国内回帰しているのは広く知られた現実である。この20年余りの間、電機産業はデジタル化の波が押し寄せて生産技術的なハードルが下がり、自動車産業に比べ摺り合わせ技術を必要としない電機産業の主たる生産国はすでに韓国、中国に移転してしまった。かつて自動車産業と共に日本の貿易収支の多くを稼いできた電機企業のいくつもの企業が倒産したり海外企業の傘下に入ってしまったらしているのはご存知の通りである。

今振り返ると海外に工場を移転したことで海外企業より優位に貿易戦争を戦えたのは、わずかに約20年間だけだったのではないだろうか。海外に工場を移すことで移転先の国の経済は大きくなり、工場移転で技術移転がなされ、労働者の賃金は上昇していった。さらに低賃金の労働者を確保するためには、より遅れた賃金の低い発展途上国に次々と移動していかざるを得なかったのである。

現在は合計特殊出生率に見られるように出生率は低下し続け、かつ長寿化は進行し日本はまさに少子高齢化していき、労働人口が減少したために労働力不足になってきた(図1)。

そのため、前述のように政府はとりあえず外国